

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06(6416)1184(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,973,701	2,017,747	10,588,767
経常利益又は経常損失( ) (千円)	28,276	202,388	1,169,637
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	194,970	222,688	113,185
四半期包括利益又は包括利益(千円)	197,676	181,758	121,433
純資産額(千円)	7,715,131	7,712,206	7,964,065
総資産額(千円)	11,319,996	11,438,169	11,328,102
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	83.50	95.37	48.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	67.4	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされる中で、底堅い個人消費も相俟って緩やかな回復基調にあると考えられるものの、海外経済の減速による不透明感は依然払拭されず、まだまだ不確実性の高い中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、主要顧客である原子力発電所向けマーケットの先行きについては依然、不確実性を拭いきれず、前第3四半期連結累計期間以降は原子力発電所関係のメンテナンス工事受注残高がほぼ無くなってきており、極めて厳しい状況となっております。

現在、中・長期経営計画の中で、原子力発電関連需要回復予測とそれに整合する経営資源の見直しを鋭意進めておりますが、原子力発電を取り巻く状況が日々変化する中においては、確実性の高い経営計画を策定する事は難しい状況にあります。取り急ぎは、既存マーケットへのアプローチ方法の見直しによる短期的な収益の確保と中期的な代替収益源の開発に重点的に取り組むこととし、昨年12月に設立した「七本の矢」作戦本部でこれらの収益拡大施策を一元管理することで、効率的且つ迅速な展開へと繋げるべく進めております。

このようにメンテナンスマーケットの不確実性が増す中、当第1四半期連結累計期間においては、まずは製造部門である本社工場、伊賀工場の稼働維持を重点課題とし、前連結会計年度に引き続き火力発電設備を中心とした全国的な提案型営業活動を展開し、加えて前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括契約案件の受注など、工場稼働につながるバルブ製品・部品案件の受注確保を精力的に行ってまいりました。

また、原子力発電所の再稼働に向け、原子力規制委員会の安全基準作りが着々と進められる中、それを先取りした形で対策を打つ一般電力事業者、プラントメーカーと連携し、原子力発電所のシビアアクシデント（過酷事故）対策設備増設用バルブの受注に尽力してまいりました。

バルブメンテナンス部門においては、活動の中心を原子力発電所から火力発電所へ移しつつ、営業との連携をより強化しメンテナンスサービスの受注活動を進めておりますが、原子力発電所の運転が停止状態にあっては、それを代替する火力発電所はフル稼働の状況が続きメンテナンスもままならない為、なかなか受注に繋がらない非常に難しい環境となっております。

こういった中、粘り強い営業活動を幅広く展開することはもちろん、代替収益源のひとつとして、一昨年に発売いたしました「液圧ナット」の販売の拡大、原子力発電所に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウドを活用したシステムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原子力発電所廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地区復興事業活動などの営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品の売上を中心に、売上高は20億17百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、現時点の通期連結業績予想売上高74億円から見れば、まずまず好調なスタートとなりました。しかし「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおり、主力商品である原子力発電所定期検査工事が前年同四半期に比して93%もの大幅な減少となった結果、損益面では極めて厳しく、営業利益は2億12百万円の赤字、経常利益は2億2百万円の赤字、四半期純利益も2億22百万円の赤字となりました。

セグメント別の状況については、バルブ事業は売上高16億87百万円（前年同四半期比3.9%減）でほぼ前年同四半期並みですが、セグメント利益はメンテナンス収益が低調であったことから35百万円（同86.8%減）に留まりました。

製鋼事業は、特にプラントメーカー向け各種鋳鋼品の売上が好調で、売上高3億30百万円（前年同四半期比51.6%増）と前年同四半期に対し大幅な増収となりました。セグメント利益は42百万円の赤字（前年同四半期は80百万円の赤字）で、損益面では依然厳しい状況ですが、増収の効果で赤字幅を概ね半減することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	483	612	26.7
	バルブ用取替補修部品	346	357	3.2
	原子力発電所定期検査工事	346	23	93.1
	その他メンテナンス等の役務提供	579	694	19.8
	小計	1,755	1,687	3.9
製鋼事業	鋳鋼製品	217	330	51.6
	合計	1,973	2,017	2.2

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は114億38百万円で、前連結会計年度末に比して1億10百万円増加しました。四半期純損失の計上、前連結会計年度分の未払法人税等、未払の賞与、株主配当金の支払いなどの減少がありました。銀行借入れによる新規資金調達で7億円の現金及び預金の増加要因があり、資産合計は増加いたしました。

なお、当社グループの主要マーケットである原子力発電所の不確実性が依然継続していることから、その対策のひとつとして手許流動性強化に努めることとし、当第1四半期連結累計期間において金融機関から借入を実施しましたが、当座の運用のため15億円の有価証券を取得したことで現金及び預金が減少し、有価証券が増加しております。

負債残高は37億25百万円で、前連結会計年度末に比して3億61百万円増加いたしました。賞与引当金、未払法人税等がそれぞれ減少しましたが、新たに資金調達を行ったため短期借入金、長期借入金が増加したことで負債残高は増加いたしました。

純資産の残高は77億12百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して2億51百万円減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、58百万円であり、うち32百万円の受託研究費が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,700	23,287	同上
単元未満株式	普通株式 6,300	-	同上
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,287	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,600	-	343,600	12.82
計	-	343,600	-	343,600	12.82

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、343,664株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	1,683,830
受取手形及び売掛金	2,773,477	2,829,550
有価証券	320,021	1,518,934
商品及び製品	291,289	171,623
仕掛品	1,438,398	1,333,173
原材料及び貯蔵品	668,500	678,995
繰延税金資産	6,992	6,816
その他	76,435	52,339
貸倒引当金	2,500	4,000
流動資産合計	8,088,349	8,271,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,511	385,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,034,161	988,838
土地	261,363	261,363
その他(純額)	162,196	161,347
有形固定資産合計	1,850,233	1,796,791
無形固定資産		
投資その他の資産	607,966	565,394
投資有価証券	392,069	450,118
繰延税金資産	342,453	306,651
その他	89,372	88,791
貸倒引当金	42,340	40,840
投資その他の資産合計	781,554	804,720
固定資産合計	3,239,753	3,166,906
資産合計	11,328,102	11,438,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	683,691
短期借入金	470,000	870,000
未払法人税等	164,921	5,723
賞与引当金	254,460	123,661
受注損失引当金	176,101	166,540
その他	572,418	539,834
流動負債合計	2,276,692	2,389,452
固定負債		
長期借入金	-	300,000
退職給付引当金	962,678	921,474
P C B 処理引当金	65,095	65,095
その他	59,570	49,940
固定負債合計	1,087,344	1,336,510
負債合計	3,364,036	3,725,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	4,465,621
自己株式	615,536	615,588
株主資本合計	7,902,350	7,609,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	101,703
為替換算調整勘定	1,705	943
その他の包括利益累計額合計	61,715	102,646
純資産合計	7,964,065	7,712,206
負債純資産合計	11,328,102	11,438,169

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,973,701	2,017,747
売上原価	1,535,936	1,801,669
売上総利益	437,764	216,077
販売費及び一般管理費	478,727	428,365
営業損失( )	40,962	212,287
営業外収益		
受取利息	4,092	1,759
受取配当金	5,052	3,947
雑収入	5,401	6,894
営業外収益合計	14,546	12,600
営業外費用		
支払利息	1,735	2,360
雑損失	125	340
営業外費用合計	1,860	2,701
経常損失( )	28,276	202,388
特別損失		
固定資産処分損	2,081	-
投資有価証券評価損	176	-
特別損失合計	2,258	-
税金等調整前四半期純損失( )	30,535	202,388
法人税、住民税及び事業税	4,333	4,090
法人税等調整額	160,101	16,210
法人税等合計	164,434	20,300
少数株主損益調整前四半期純損失( )	194,970	222,688
四半期純損失( )	194,970	222,688

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	194,970	222,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,532	38,281
為替換算調整勘定	1,826	2,648
その他の包括利益合計	2,706	40,930
四半期包括利益	197,676	181,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,676	181,758
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	51,349千円	61,890千円
支払手形	- 千円	39,125千円
その他(設備支払手形)	- 千円	598千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	136,484千円	129,240千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755,953	217,747	1,973,701	-	1,973,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,755,953	217,747	1,973,701	-	1,973,701
セグメント利益又は損失( )	270,528	80,318	190,210	231,173	40,962

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 231,173千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,687,580	330,167	2,017,747	-	2,017,747
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,687,580	330,167	2,017,747	-	2,017,747
セグメント利益又は損失( )	35,696	42,024	6,327	205,959	212,287

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 205,959千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	83円50銭	95円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	194,970	222,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	194,970	222,688
普通株式の期中平均株式数(株)	2,335,099	2,334,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。